

東日本大震災からの復興支援対策

1 被災離職者等への就職支援対策	(頁)
(1)現 状	1
(2)対 策	2
○ 雇用保険の支給終了を迎えた方々へのきめ細かな支援	2
○ 安定した生活の基盤を確保するための雇用機会の創出	3
○ 各種助成金の拡充等による雇用の促進	4
○ 求人・求職のミスマッチの解消	5
2 復旧・復興工事等における安全衛生確保対策	
(1)現 状	6
(2)対 策	7

平成25年8月30日(金)

岩 手 労 働 局

1 被災離職者等への就職支援対策

(1) 現 状

ア 有効求人倍率の状況（平成25年7月末現在） 【資料1】

○有効求人倍率 1.03倍（季節調整値）（震災直後の平成23年4月時点（0.40倍）と比較して0.63ポイント改善）

〈参考〉

○有効求職者数（平成25年7月末現在）【資料2】

・県内全体 28,020人（原数値）

震災後減少傾向が続いており、震災直前の平成23年2月末（33,832人）と比較しても5,812人減少

・うち沿岸4所計 5,099人（原数値）

震災後減少傾向が続いており、震災直前の平成23年2月末（7,530人）と比較しても2,431人減少

○有効求人数（平成25年7月末現在）

・県内全体 28,990人（原数値）

平成23年10月から22カ月連続して25千人を超える過去最高の水準、震災後のピークは平成25年3月の31,995人

震災直前の平成23年2月（17,355人）と比較すると11,635人増加

・うち沿岸4所計 7,047人（原数値）

震災後増加し高水準が続いており、震災直前の平成23年2月（3,284人）と比較して3,763人増加

イ 雇用保険受給者の状況

○雇用保険受給者数（平成25年7月末現在）【資料2】

・県内全体 6,867人

震災後減少傾向が続いていたが、平成25年に入り若干増加

なお、震災直前の平成23年2月（7,000人）と比較すると133人減少

・うち沿岸4所計 1,383人

震災後減少傾向が続いていたが、平成25年に入り若干増加

なお、震災直前の平成23年2月（1,489人）と比較すると106人減少

(2) 対 策

【主な取組】

ア 雇用保険の支給終了を迎えた方々へのきめ細かな支援

- ① 被災求職者のニーズの的確な把握 [求職者一人ひとりの状況の把握]
- ・ 求職者の就職希望、現況（求職活動中、訓練受講中など）を職業相談を通じて把握
 - ・ 給付期間満了者へアンケートを実施し、求められるサービス・ニーズを把握
 - ・ 2週間程度来所していない求職者に対して、連絡をとって状況を把握（フォローの徹底）
 - ・ 交通手段が無い求職者に対し、専門の相談員による仮設住宅等への出張相談を実施
（平成23年3月16日～）
- 出張相談状況（平成25年7月31日現在）
訪問件数 2,561か所 相談件数 9,660件
- ② 被災求職者のニーズに応じた職業相談及び職業訓練受講あっせん等 [担当制による支援]
- ・ 担当制（常時10名程度担当）による職業相談等を実施
（緊要度の高い者への支援など、メリハリを付けて実施）
 - ・ 就職に必要な資格取得及び実務経験機会を付与するため必要な公共職業訓練枠を確保
25年度 6,594人 (24年度 11,490人、23年度 6,151人)
- ③ マッチング機会の拡充 [就職面接会等の開催]
- ・ マッチング機会を増やすため、合同・業種別面接会及び工場見学会を各地域で開催
- 【これまでの開催状況】
- | | | | |
|----------|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| ・ 合同面接会 | 開催数 <u>34</u> 回 | 参加事業所数 <u>1,414</u> 社 | 参加求職者数 <u>2,511</u> 人 |
| ・ 工場見学会 | 開催数 <u>19</u> 回 | 見学事業所数 <u>23</u> 社 | 参加求職者数 <u>174</u> 人 |
| ・ 業種別面接会 | 開催数 <u>14</u> 回 | 参加事業所数 <u>59</u> 社 | 参加求職者数 <u>357</u> 人 |
- （平成25年7月31日現在）

イ 安定した生活の基盤を確保するための雇用機会の創出

① 緊急雇用創出事業等による雇用創出

○ 安定雇用の創出

- ・産業施策と一体となった雇用機会の創出を行う「事業復興型雇用創出事業」、「生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業」を創設（約350億円の基金を造成） 〈23年度第3次補正予算〉
- ・「事業復興型雇用創出事業」の利用促進のため、対象事業を随時拡大
23年度 1事業（グループ補助金対象事業所）
24年度 129事業（国の震災対策事業27事業、県・市町村独自の震災対策事業102事業）
（参考）これまでの対象事業の推移 24.4.16⇨45 24.5.29⇨70 24.8.10⇨107 25.2.13⇨129事業
- ・実施期間の1年延長 平成25年度までの事業開始（平成28年度末まで）
- ・平成25年度実績
「事業復興型雇用創出事業」2,105人（枠：8,400人）（24年度雇用創出実績：1,720事業、7,785人分）
「生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業」331人（枠：400人）（24年度雇用創出実績：366人）

○ 当面の雇用創出

- ・事業再開までの当面の間の就労を希望する方にも対応するため、「震災等緊急雇用対応事業」の基金を活用し、上記と両輪で雇用創出を実施（実施期間の延長 平成26年3月末まで）
基金造成額：363.7億円（23年度第1次補正115.8億円、同第3次補正150億円追加、24年度補正 97.9億円追加）
- ・平成25年度実績 2,891人（雇用創出目標 3,600人）（実績：24年度 7,877人 23年度 7,739人）

② 求人条件緩和指導等の実施

- ・求人受理、求人開拓時等に、正社員求人への切り替えを要請
- ・未充足求人提出事業所へのフォローアップ（正社員求人への切り替え）の徹底

ウ 各種助成金の拡充等による雇用の促進

① 雇用調整助成金の拡充 【資料3】

生産量・売上高などの確認期間の短縮や支給限度日数の拡大(+300日)、雇入れ6ヶ月未満も対象者とするなどによる雇用維持の支援。

震災に伴う計画届の遡及提出の特例措置(H23.6.16期限)が経過したこともあって、23年7月以降の計画届の提出件数が大きく減少。(25年度より生産量要件及び支給限度日数が見直されています。)

- ・ 震災特例分の計画届受理件数：6,057件 (H23.3~H25.7累計)
⇒ 雇用維持された対象労働者 235,355人 (同上)

25年7月：169件 (ピークの23年6月(1,544件)に比べ ▲1,375件)

② 被災者雇用開発助成金の創設 【資料4】

被災離職者や被災地域の求職者を新たに雇い入れた事業主に対して、助成金(中小企業90万円、大企業50万円)を支給(5月2日以降の雇い入れが対象で、採用から6か月後に申請)

- ・ 支給決定件数 14,999件 (H25.7月末現在) <前月比+377件>

③ 成長分野等人材育成支援奨励金の拡充

震災後(3月11日以降)に雇い入れた被災者や、震災に伴い離職させた従業員を再雇用した中小企業事業主が、その労働者に職業訓練を行う場合にその訓練費を助成(60万円を限度)

- ・ 受給資格認定件数 91件 (H25.7月末現在) <前月比±0件>

エ 求人・求職のミスマッチの解消

○数値的には改善しているが、未充足求人増加、就職困難性が高い求職者の滞留などミスマッチが発生

〔沿岸4所におけるミスマッチが著しい職業の求人・求職・就職の状況（常用（一般及びパート）：平成25年7月）〕

職業別	有効求人数	有効求職者数	有効求人倍率	就職件数
建築・土木・測量技術者	311	34	9.15	15
建設の職業	225	84	2.68	13
土木の職業	338	175	1.93	29
保安の職業	479	20	23.95	4
食料品製造の職業	547	228	2.40	59
介護関係の職業	356	286	1.24	34
看護師・保健師・助産師	214	79	2.71	18

〔ミスマッチの要因〕

需要>供給

- ・資格や経験が求められ、それらを有する求職者が少ない。（「建設・土木・測量技術者」）
- ・求人数、求職者数ともに一定程度存在するが、求人者が求める有資格者・経験者が少ない。（「建設」「土木」）
- ・交代勤務等勤務形態や賃金面などで求人・求職双方のニーズが合わない。（「看護師・保健師・助産師」）
- ・勤務形態や賃金面などの処遇面に課題がある。（「介護（ヘルパー等）」「食料品製造（水産加工を含む）」「保安」）
- ・仮設住宅への入居などから通勤時間の増加等生活環境が大きく変わった。（「食料品製造（水産加工を含む）」）

【主な取組】

- ①求人条件緩和指導（P3 イの②）
- ②マッチング機会を増やすため、合同・業種別面接会及び工場見学会の積極的な開催（P2 アの③）
- ③関連する職業の公共職業訓練枠の確保（P2 アの②）

2 復旧・復興工事等における安全衛生確保対策

(1) 現 状

○ 復旧・復興関連の休業4日以上の労災死傷者数(8月5日現在)

平成25年1-7月 15人(0人)(うち建設業 15人(0人)) ()は死亡者数

平成24年 31人(1人)(うち建設業 30人(1人)) [確定数]

平成23年 55人(4人)(うち建設業 50人(3人)) [確定数]

(参考)全産業休業4日以上死傷者数(復旧・復興関連の死傷者数を含む)

	平成25年1月～7月	平成24年	平成23年
全産業	728人 (6人)	1,367人 (16人)	1,280人 (18人)
前年(同期)比	+1人 (△4人)	+87人 (△2人)	+58人 (+1人)
うち建設業	135人 (1人)	255人 (6人)	269人 (9人)
前年(同期)比	+6人 (△2人)	△14人 (△3人)	+73人 (+8人)

注 ①平成24年、23年は確定数 ②()内の数字は死亡者数で死傷者の内数

(2) 対 策

防潮堤、道路、盛土・かさ上げ、復興住宅建築等の各種工事が大量に施工される状況にあり、個別の施工業者に対する安全衛生管理に係る指導等と併せて、同一地域において、異なる発注者による工事が輻輳することによる労働災害の防止を図る必要がある。

また、一関市、奥州市等における除染等業務や事故由来廃棄物の処分等に関わる労働者の健康確保に努める必要がある。

【主な取組】

ア 東日本大震災復旧・復興工事関係者連絡会議等の開催

県単位、地区単位の連絡会議を適宜開催し、エリア別協議組織の設置等を促進

- ・県単位：平成24年1月19日に設置・開催、以後通算で3回開催（平成25年8月1日現在）
 - ・地区単位：平成24年に5か所に設置（久慈地区、宮古地区、岩泉地区、釜石地区、大船渡地区）、毎年1回程度開催
 - ・エリア別協議会設置状況：大船渡地区2か所、釜石地区8か所、岩泉地区、久慈地区、宮古地区では未設置
- 計 10か所（平成25年7月31日現在）

イ 施工業者に対する監督指導・個別指導等の実施（安全衛生パトロール等の実施）

重点事項：〔①地山の掘削や斜面の近傍での作業における土砂災害防止対策、②建設重機と労働者の接触防止対策、③墜落・転落防止対策、④新規参入労働者に対する安全衛生教育の徹底〕

・安全衛生パトロール等の実施結果（宮古、釜石、大船渡、二戸各監督署管内）

計 528回(1,293現場)（平成25年7月31日現在）

	平成25年1月～7月	平成24年1月～12月	平成23年4月～12月
安全衛生パトロール等の 実施回数(現場数)	166回(301現場) うち7月:31回(62現場)	242回(522現場)	120回(470現場)

・建設業者等に対する集団指導・研修会の実施結果

計 64回(2,367人)（平成25年7月31日現在）（ ）は参加者数

	平成25年1月～7月	平成24年1月～12月	平成23年7月～12月
集団指導・研修会の 実施回数(参加者数)	26回(894名) うち7月:7回(360人)	29回(1,292人)	9回(181人)

ウ 「復旧・復興工事安全衛生確保支援事業」の活用促進 【資料5】

労働災害等の防止を目的とする各事業（現場巡回指導、新規参入労働者教育、安全衛生相談）が活用されるよう受託者（建設業労働災害防止協会）と連携して周知

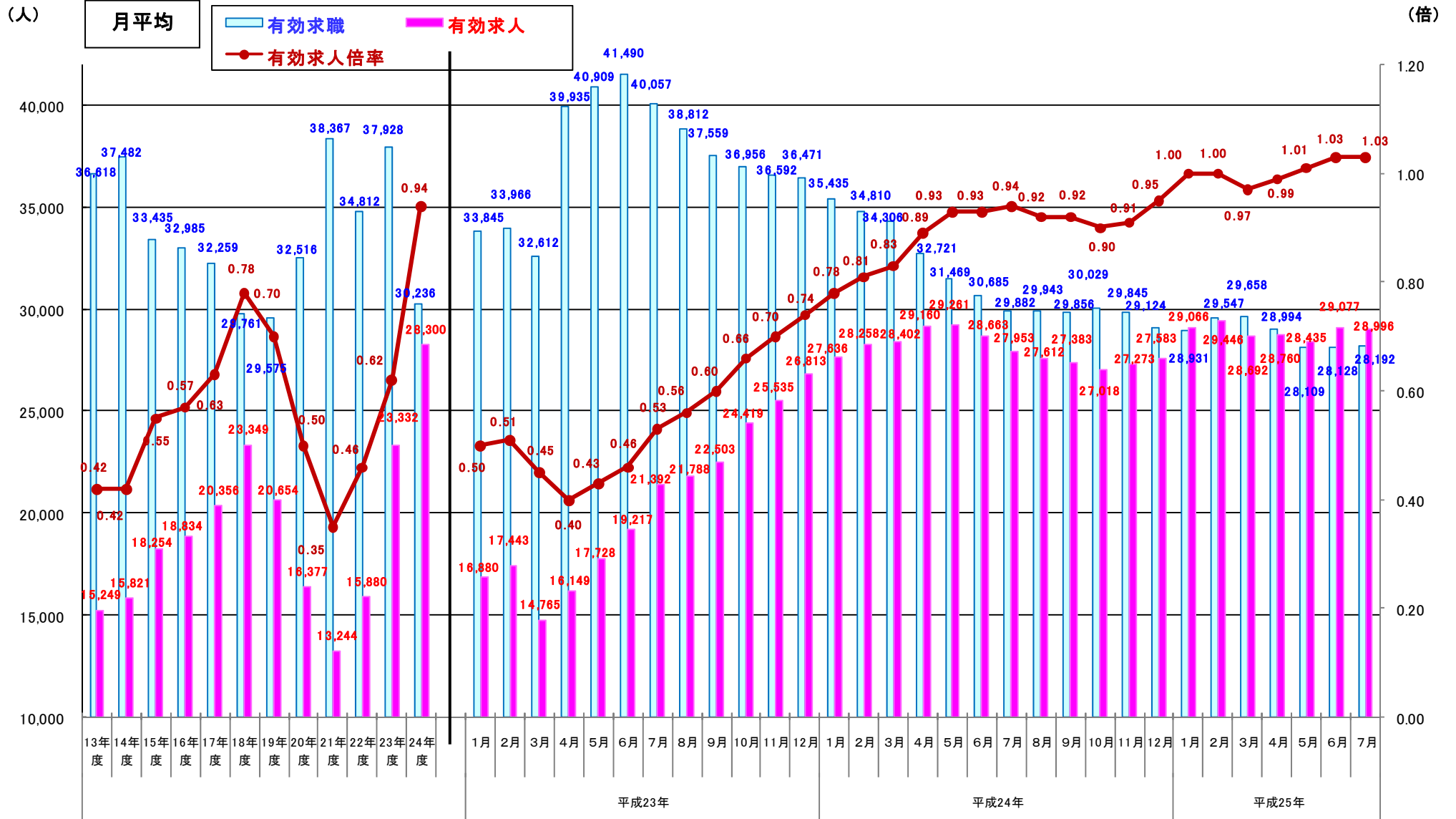
資料一覧

	(頁)
1. 有効求人倍率・有効求職者・求人数の推移	1
2. 有効求職者数(原数値)と雇用保険受給者実人員の推移	2
3. 雇用調整助成金の計画届・支給申請状況	3
4. 被災者雇用開発助成金の支給決定状況	4
5. 東日本大震災復旧・復興工事安全衛生確保支援事業(実施状況)	5

有効求人倍率・有効求職者・求人数の推移

(月別は季節調整値)

資料1

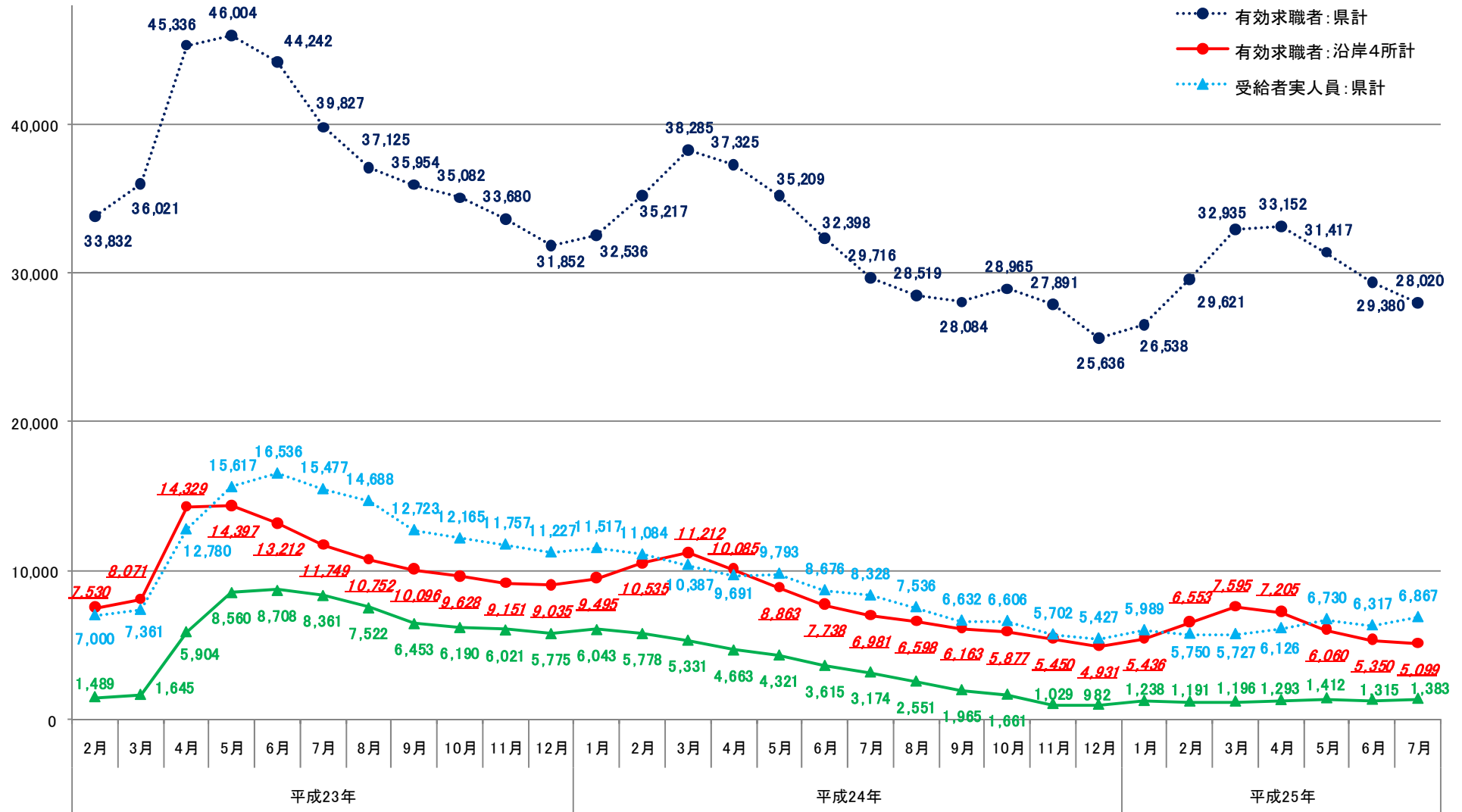


(新規学卒者を除き、パート含む)

有効求職者数(原数値)と雇用保険受給者実人員の推移

資料2

(単位:人)



雇用調整助成金の計画届・支給申請状況

資料3

①雇用調整助成金の計画届受理件数

	事業所数	対象者数
23年3月	415	13,167
うち震災特例	59	2,672
4月	1,088	42,626
うち震災特例	738	28,735
5月	1,248	56,167
うち震災特例	938	47,453
6月	1,544	60,590
うち震災特例	1,296	54,477
7月	587	16,580
うち震災特例	409	12,017
8月	561	17,908
うち震災特例	427	14,285
9月	511	14,972
うち震災特例	369	10,863
10月	515	16,548
うち震災特例	385	12,730
11月	477	18,335
うち震災特例	350	13,526
12月	449	17,247
うち震災特例	260	10,983
24年1月	431	15,601
うち震災特例	241	9,466
2月	400	14,018
うち震災特例	186	6,639
3月	328	9,247
うち震災特例	46	686
4月	283	8,866
うち震災特例	66	1,215
5月	254	7,190
うち震災特例	46	849
6月	252	6,733
うち震災特例	31	678

	事業所数	対象者数
7月	251	8,055
うち震災特例	27	913
8月	235	7,162
うち震災特例	19	517
9月	229	8,280
うち震災特例	20	551
10月	252	8,313
うち震災特例	17	495
11月	253	9,266
うち震災特例	14	485
12月	260	9,116
うち震災特例	15	511
25年1月	265	9,716
うち震災特例	20	513
2月	257	9,872
うち震災特例	16	512
3月	286	10,361
うち震災特例	10	307
4月	234	8,315
うち震災特例	10	613
5月	192	6,722
うち震災特例	13	833
6月	188	6,272
うち震災特例	14	934
7月	169	5,849
うち震災特例	15	897
23年3月～ 25年7月までの計	12,414	443,094
うち震災特例計	6,057	235,355

②安定所別計画届受理件数等(震災特例分)

		計画届受理 件数	対象者数	支給決定 件数	対象者数
沿岸所	釜石	631	12,836	494	8,498
	宮古	436	6,470	383	4,759
	大船渡	532	10,882	539	8,678
	久慈	131	2,065	99	2,626
	計	1,730	32,253	1,515	24,561
内陸所	盛岡	1,513	55,500	1,243	30,117
	花巻	507	17,737	399	11,189
	一関	734	40,320	540	20,543
	水沢	690	34,264	549	21,383
	北上	727	45,037	594	28,210
	二戸	156	10,244	143	7,843
計	4,327	203,102	3,468	119,285	
合計	6,057	235,355	4,983	143,846	

注: 25年7月31日までに受理及び支給決定を行った件数及び対象者数

被災者雇用開発助成金の支給決定状況

資料4

①被災者雇用開発助成金の支給決定件数

	支給決定件数
23年11月	7
12月	296
24年 1月	460
2月	915
3月	992
4月	809
5月	773
6月	936
7月	1,116
8月	1,095
9月	905
10月	956
11月	919
12月	1,115
25年 1月	780
2月	654
3月	640
4月	319
5月	426
6月	509
7月	377
合計	14,999

②安定所別支給決定件数

		支給決定件数
沿岸所	釜石	1,396
	宮古	1,194
	大船渡	1,385
	久慈	620
	計	4,595
内陸所	盛岡	4,829
	花巻	870
	一関	1,510
	水沢	1,728
	北上	1,146
	二戸	321
	計	10,404
合計		14,999

「東日本大震災復旧・復興工事安全衛生確保支援事業」(実施状況) (平成25年度)

資料5

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	平成25年度 目標数	平成24年度 実績	平成23年度 実績
現場巡回指導		2	18	49	57									126 事業場	600事業場	513事業場	291事業場
安全衛生相談		20	22	46	50									138 件	480件	300件	82件
安全衛生教育	新規参入者 教育	0	0	0	0									0 件	840人	1383人	1045人
		0	0	0	0									0 事業場	240事業場	472事業場	177事業場
	職長等に対する 安全衛生教育 (新規)	0	0	0	0									0 件	120人	—	—
		0	0	0	0									0 事業場	120事業場	—	—
	管理監督者に対する 安全衛生教育 (新規)	0	0	0	0									0 件	120人	—	—
		0	0	0	0									0 事業場	120事業場	—	—

※「安全衛生教育」のうち、「職長等に対する安全衛生教育」及び「管理監督者に対する安全衛生教育」については、平成25年度からの新規事業であるもの